

ウガンダ月報(2018年5月)

主な出来事

【内政】

- 監視カメラ, UPDFの防弾車等が治安維持のための優先項目となる
- 公務員の勤務時間管理のための生体認証機器の導入
- オムンゴ難民キャンプにおける暴動
- モバイル・マネーへの課税

【外政】

- ムセベニ大統領の南スーダン訪問
- ムセベニ大統領のエジプト訪問
- エンテベ国連地域支援センター(RSCE)移転問題
- ア首連におけるウガンダ人少女への虐待によるウガンダ大使の召還
- ムセベニ大統領のモザンビーク訪問
- コンゴ(民)民兵によるウガンダ人漁民の誘拐

【経済】

- カルマ・イシンバ両水力発電所に対する追加借款
- 市中銀行の長期的経済見通しは慎重
- ホイマにおける不動産投機が過熱
- ウガンダ国営航空会社を復活させるために6機の旅客機を発注
- 燃料輸入のためシリング貨は下落

【経済協力】

- EUは「北部ウガンダのための開発イニシアティブ」を立ち上げ

【内政】

- 14日, トウムウィネ治安大臣は, 次年度予算要求では監視カメラ, UPDFの防弾車等が治安維持のための優先項目となる旨述べた。また, 治安担当官に犯罪捜査の際に必要な特別訓練や特殊機器を提供する必要があると強調。更に, ウガンダ北西部のカバリエ警察訓練校を強化する旨も述べた。(15日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ政府は, 公務員の勤務時間管理のため, 生体認証機器による電子タイムカードを実験的に導入することを決定。首相府の機器導入部局長でマケレレ大学学長のスルマ教授は, 保健及び教育機関で本機器を導入し, 給料管理に役立てる旨述べた。22日, 同教授は英国のDFIDから贈与された同機器を受け取った。(23日付デイリー・モニター紙)
- 23日, ウガンダ北西部アルア県オムンゴ難民キャンプにおいて, 難民がWFP等から支給される食料が少ないと訴え暴動を起こした。WFP, UNHCR, ワールドビジョン等の職員は避難。また, 難民はワールドビジョンの事務所を破壊し, 周辺の道路を封鎖した。(24日付ニュー・ビジョン紙)

ー・ビジョン紙)

- 30日、議会は、数名の議員からの反対の中で、全てのモバイル・マネー取引に対し1%の税を課し、ソーシャル・メディアの利用者から日額200シリング(約5セント)を徴収することを承認した。(31日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)

【外政】

- 3日、ムセベニ大統領は、南スーダンのジュバで開催された第4回スーダン人民解放運動(SPLM)国家解放評議会(NLC: National Liberation Council)の開会式に出席し、「問題解決のために武器をとるのではなく、理性的な方法を取らなければならない。」と述べた。(4日付デイリー・モニター紙)
- 9日、ムセベニ大統領はエルシーシ・エジプト大統領を訪問し、農業、エネルギー及び貿易分野における二国間協定に署名した。また、本協定には、ウガンダ東部のブシアにおける4メガワットの太陽光プロジェクトも含まれている。ムセベニ大統領は、エルシーシ大統領にウガンダを訪問し、エジプト大統領としては初めてとなる、ナイルの源流を視察するよう求めた。(10日付ニュー・ビジョン紙)
- 1日の国連行財政諮問委員会への報告書によると、国連のエンテベ支援センター(RSCE)の移転案がグテーレス国連事務総長により承認された。情報筋によると、ムセベニ大統領はグテーレス国連事務総長に宛てた外交文書で、今回の動きを「アンフェア」として抗議している。過去10年間のエンテベの急速な発展はRSCEの存在が一因と考えられており、オケロ国際問題担当国務大臣は「約400ものエンテベの国連地域支援センターと直接的関係のある仕事及びサービスが存在する。銀行や学校と同様にホテルも同国連基地のおかげで潤っている。」と述べた。これを受けて、グテーレス事務総長はムセベニ大統領からの書簡に返答する形で、「国連総会の決定次第であるが、本提案が前進した場合には、エンテベ地域支援センターが引き続きエンテベに留まるということを強調することが重要である。」と述べた。(8日、9日、11日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- マドヴァニ駐ア首連ウガンダ大使が、ウガンダの議員をア首連に招き、ウガンダの少女が虐待を受けている事情を説明した。マドヴァニ大使は、ア首連当局に事前に相談せずかかる説明を行ったことを批判され、10日にウガンダ本国に召還された。この件を踏まえ、ア首連高官が近々予定されていたウガンダ訪問を中止。ムセベニ大統領はこれに激怒した由。(15日付ニュー・ビジョン紙)
- 17日、ムセベニ大統領は3日間の日程でモザンビークを訪問し、ニュシ・モザンビーク大統領等と会談した。クテサ・ウガンダ外相及びパシエコ・モザンビーク外相は両大統領の同席の下、防衛、観光、貿易等に関する協力協定に署名した。(18日付ニュー・ビジョン紙)
- 19日、コンゴ(民)民兵と思われる武装集団が、ウガンダ南西部のコンゴ(民)との国境をなすエドワード湖周辺で、ウガンダ漁民6名を誘拐した。漁民はエドワード湖に接するルクンギリ県の住民で、19日の夜操業中に誘拐された。ウガンダ警察当局は、関係者と協力して捜

査中。(21日付デイリー・モニター紙)

【経済】

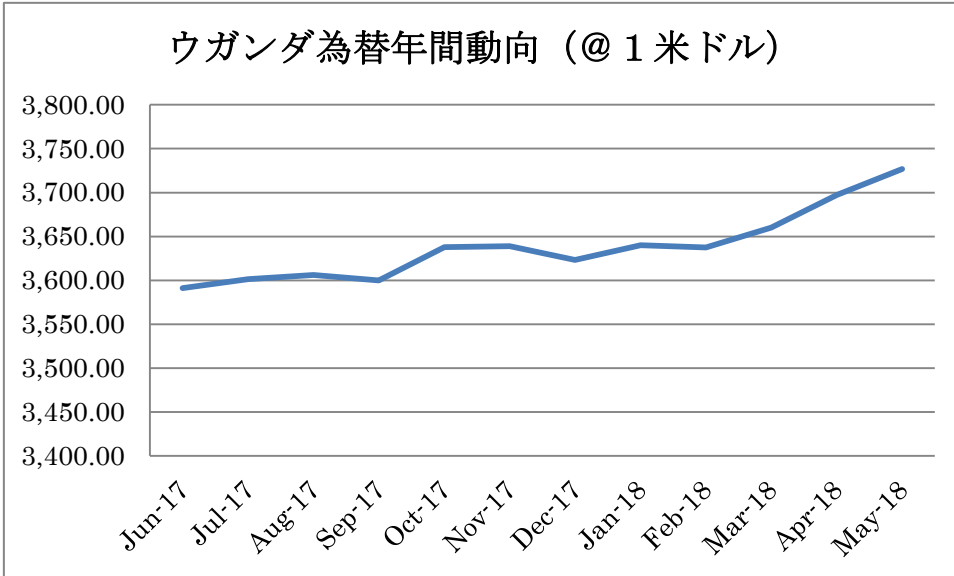
- 2018年末までに、ウガンダは、中国からの19億米ドルの借款事業、カルマ・イシンバ両水力発電所を完成させようとしている。しかしながら、ウガンダは既に電力供給が過剰である。議会は、完成後にこのダムが無用の長物とならないよう、地方電化のために中国輸銀から、更に7,822億シリング(2億1,270万米ドル)の借入れをすることを決定した。(イースト・アフリカン紙(4月28日-5月4日号))
- 2017/18年度の経済成長の改善は、資金の借り手にとっての良い見通しにはつながっていない。幾つかの事業では支払義務を満たすことに苦労しており、またある事業では融資を得ることに苦労している。金融機関は慎重に業務を執行しており、貸出しを少なくし、経済状況の長期的な見通しに焦点を当てている。(15日付ニュー・ビジョン紙)
- 石油・ガス関連の活動により、ホイマはウガンダで2番目に人口増加が著しい自治体となった。ブニョロ地域(ホイマ県を含むウガンダ西部地域)、特にホイマが直面している問題は、不動産にいかに投資するか、ということだけではない。土地を得ようとしている人々の心配事は、憶測によって吊り上げられた異常な不動産価格である。(15日付ニュー・ビジョン紙)
- アズバ公共事業大臣は、「ウガンダ国営航空会社を復活させるために、政府は6機の旅客機を発注した。」と述べ、「復活した国営航空会社は今年11月から操業するだろう。」と明らかにした。(17日付ニュー・ビジョン紙)
- 原油価格上昇による米ドル需要の拡大により、シリングは米ドルに対して急落している。予想ではシリング貨は引き続き弱くなる趣。(28日付ニュー・ビジョン紙)

【経済協力】

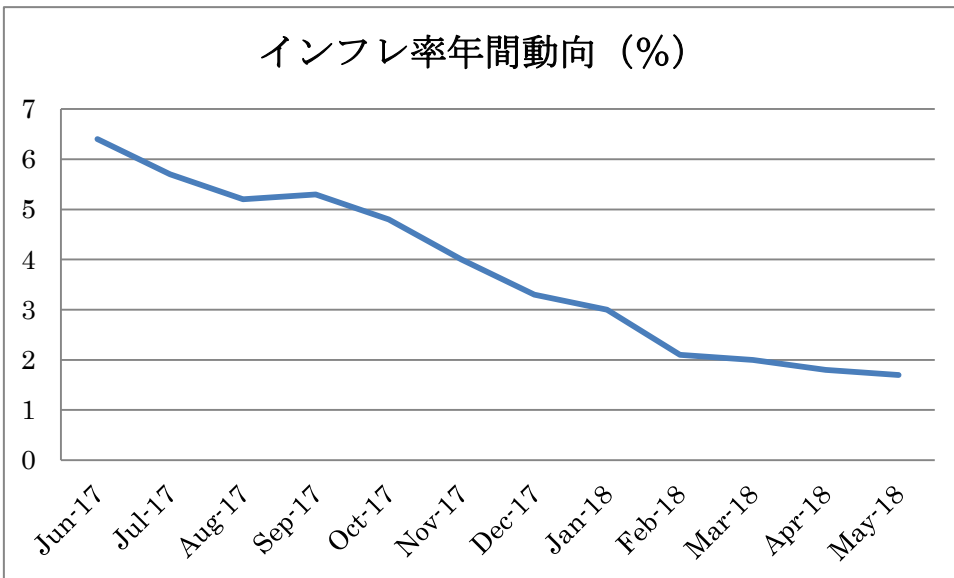
- 4日、ウガンダ政府及びEUは首相府において「北部ウガンダのための開発イニシアティブ」を立上げた。これにより、ウガンダ北部16県を中心に貧困及び栄養失調をなくし、持続可能で包括的な社会経済開発の基礎の強化を目指す。これは、5年間のプロジェクトで、EU等の各機関から約1.5億ユーロの予算が拠出される。(6日付サンデー・ビジョン紙)

(別紙)2018年5月主要経済指標(ウガンダ中央銀行, 5月18日付)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3726.8シリング(前月3697.2シリング)



・インフレ率(前期比年率):1.7%(前月1.8%)



・政策金利:9.0%(前月:9.0%)

